

いて、評者の見解を率直に述べるにとどめる。

第I部冒頭の「『経済学批判』体系と『資本論』(1954年)は、『経済学批判要綱』の考証的検討を通じて「プラン問題」に独自の見解を示して論議のその後の流れにきわめて大きな影響を与え、また『資本論』形成史研究と呼ばれる領域を新たに切り開いたものであった。それまではほぼ通説であった久留間鮫造氏に代表される『資本論』=「資本一般」説にたいして、著者の新見解は、『資本論』は依然として「資本一般」ではあるが、「資本一般」の内容は著しく拡充され、「競争」・「信用」・「土地所有」・「賃労働」の諸考察は、「資本一般」としての『資本論』に取り入れられたそれらの基本規定と、『資本論』の外に残されているそれらの「特殊研究」とに「両極分解」した、というものであった。

著者はその後も研究を重ね、最後のシンポジウム報告(1987年)でその到達点を公開した。そこでは著者は、「両極分解」説を維持したうえで、『資本論』を「資本一般」だとしていた点については、『要綱』ののち「資本一般」の意味が次第に変わっていった結果、この概念そのものが使われなくなったとし、『資本論』は「資本の一般的分析」と特徴づけられるべきだ、と述べている。当初プランで「資本の一般的分析」に当たるのは、第1篇「資本一般」だけではない。第1部「資本」全体、さらに3大階級の経済的基礎の分析が完了するはずの前半3部もそう見ることができる。だから著者はここで、「『資本論』は「資本一般」ではないと言ったほうがいい」と言い切ったのである。こうしてプラン問題について著者が最後に到達したのは、事実上、当初の「経済学批判」体系は、「競争」～「賃労働」の諸項目の「両極分解」を経て、「資本の一般的分析」としての『資本論』に終わった、というプラン「変更説」であった。

評者はこの結論に同意する。そのうえで、著者のこの結論の含意は、さらに次のように明示されるべきだと考える。すなわち、当初の「資本一般」とは、「多数の諸資本」を捨象した「一つの資本」、「国民的資本」、「社会的資本」という、分析対象の一般性の規定であって、その分析ののちに「多数の諸資本」を前提した諸分析がなされてはじめて「資本の一般的分析」として完了しうるはずのものであったが、それにたいして、「資本の一般的分析」とは、資本の「特殊分析」・「特殊研究」にたいするもの、すなわち分析・研究の一般性の規定であって、『資本論』は「資本の一般的分析」として完結すべき性格のもの

佐藤金三郎

『『資本論』研究序説』

岩波書店 1992.12 xix+419 ページ

本書は、1989年1月に急逝した著者の既発表の諸論稿から編まれた論文集であるが、その骨格は著者の遺した構成プランによっており、著者の主著とみることができる。冒頭の論文「『経済学批判』体系と『資本論』」の発表から最後のシンポジウム報告『『資本論』成立史をめぐる諸問題』にいたる33年間に、著者の研究は当然に拡大・深化し、変化・発展している。だから、本書を本格的に批評することは、著者の研究活動の全軌跡を論じることと等しい。ここでは、本書に見ることができるかぎりでの著者の業績の核心部分と著者が最終的に到達した見解とにつ

であった、ということである。

なお、著者自身は最後まで、「範疇的意味での資本一般」に、またプラン「不変説」にこだわっているが、6部作プラン、とりわけその「資本一般」と『資本論』との本質的な同一性は、両者を貫くマルクスの方法の同一性に、すなわち一般的に把握された資本の本質から資本主義的生産のあらゆる具体的諸形態を発生的に展開していくという方法の同一性に見るべきであろう。さらに、久留間氏の『資本論』=「資本一般」説が、恐慌をはじめとする具体的諸課題の解明にとって「競争」以降の展開が不可欠であることを明らかにするために主張されたものであったことを考えるなら、著者の言う「両極分解」によって「資本の一般的分析」の外に残された諸「特殊研究」の内容を明確にし、じっさいに押し進めることが、著者が果たせなかった重要な課題として残されているのである。

第II部には、社会史国際研究所での調査にもとづいて、現行版では見えていないマルクスの草稿の姿をわれわれにはじめて伝えられた『『資本論』第3部草稿について』(1971-1972年)が収められている。1993年にMEGAの1冊として公刊された『資本論』第3部第1稿は、ここでの著者の調査・分析の確かさをあらためて確認するであろう。

第III部には「『資本論』の方法に関する諸問題」を論じた4論稿が収められている。いずれも原典の広く深い読みと考証とに裏付けられた、きわめて優れたモノグラフであるが、著者が一貫して明らかにしようとしているのは、①『要綱』でのマルクスの方法の核心は、流通=表層と生産=深部のいわゆる「二層モデル」にある、②したがって『要綱』は徹底した「論理」的展開であって、いわゆる「論理=歴史説」は誤っている、③『資本論』の方法も基本的にそうした論理的展開である、ということである。

第IV部に収められた、著者の死のほぼ1年前に行なわれたシンポジウムでの報告で、著者は、これらの主張をさらに大きく超えた。著者はここで、①『要綱』以降マルクスは次第に「論理=歴史説」に傾いたのであって、『資本論』にはそのことが現われている、②しかしマルクス自身はこのことに無自覚であった、③これは方法的には『要綱』からの後退である、と述べたのであった。

「論理」と「歴史」との関係について考え続けた著者の、考証に支えられたこれらの主張には迫力があり、教条的な枠組みのなかで行なわれてきた議論に

反省を迫るものであるが、にもかかわらず、評者は著者の結論に多くの疑問をもたざるをえない。

『要綱』でまず現われる商品流通が資本主義的生産の表層であって、その分析は歴史的な「単純商品生産」の分析ではないこと、この表層から深部へと分析を進める方法が『要綱』で確立され、その基本は『資本論』にも引き継がれたこと、この展開は歴史的発展をなぞるものではないこと、これらの点を評者は承認するけれども、『要綱』での体系的執筆の試みのなかで確立されたマルクスの方法の特質は、けっして純粋な論理的展開にあるのではなかった。歴史的に生成し、発展する社会的な生産有機体である資本主義的生産様式の方法の分析は、それが論理的に展開されるからといって、どのような意味でも歴史的な具体的事実とかかわりをもたず歴史的発展に対応しない、というようなことがあるはずがない。現に『要綱』の、しかも表層である商品流通の分析においてさえも、資本主義以前の歴史からさまざまな例証があげられているし、資本主義的生産そのものの分析でも、この生産の歴史的発展にかんする叙述をけっして排除してはいない。論理的な展開によって行なわれるのは歴史的な存在の分析なのである。マルクス自身は自分の方法を、「歴史的方法」なるものに対立させて「論理的方法」と呼んだことは一度もない。彼の方法は、著者自身が書いているように、「分析的方法を基礎とし、それを不可欠の前提とする弁証法的方法」(『資本論物語』、有斐閣、1975年、154ページ)なのである。マルクスがランゲの『資本論』評について、「経験的素材のなかをのびのびと動きまわる」というのは、「とりもなおさず素材を扱う方法そのもの——つまり弁証法的方法——を言い換えたものにすぎない」(クーゲルマンあての手紙、1870年6月27日)と書いたように、弁証法的に運動している歴史的对象を弁証法的方法でとらえるところにこそ、マルクスの理論の基本的な質がある。『要綱』から『資本論』にいたる過程で歴史的事実の契機が次第に重きをなすようになったことを、「論理=歴史説への傾斜」などと特徴づけることはできない。もちろん、理論的展開の歩みは同時に歴史的な発展に基本的に一致する、とする「論理=歴史説」は根本的に誤っている。しかし、それに対立するのは「論理説」ではなく、「弁証法的展開の方法」である。体系は方法によって基本的に規定されるが、その体系の叙述はさまざまでありうるのであって、マルクスはその叙述において意識的に「方法を隠そう」と

さえしたのである。著者の「方法的後退」という、いわば方法の「変更説」には同意できない。

最後に、著者が方法についてのこうした見解と結びつけて「現存社会主義」体制の崩壊について述べた点について一言する。著者は、ロシア革命を『資本論』にもとづく革命「だった」とし、「現存社会主義」を、社会主義の必然性の論証を含むような『資本論』の「論理=歴史説」の帰結と見て、社会主義をめざす運動は、『要綱』での「疎外された労働の止揚」によるべきだ、と述べている。評者には、この主張が『資本論』に方法的後退を見る著者の理論的見解からの帰結なのではなく、逆に「現存社会主義」にたいする著者の深い絶望こそが、著者に『資本論』を後退だと言い切らせた原因であるように思われる。

本書の編者は「あとがき」で、著者の「若き日の主体的・実践的観点の復活か」と語っておられるが、評者はむしろ、著者の「論理説」への一面的な固執が、資本の純粋な「論理的」展開（「原理論」！）を基準にした現実の無理・不条理を否定するための「主体的実践」、という主張に行き着いているのではないか、という懸念をもたざるをえないのである。

著者が残した多くの問題提起はいずれもきわめて重い意味をもっているが、それらがわれわれに問うているのは、まさに理論のもつ意味についてのわれわれ自身の理解である。本書が『資本論』の生き生きとした理解の活性化材となることを期待する。

[大谷禎之介]

The Economic Studies Quarterly Vol. 45 No. 2 (発売中)

季刊理論経済学

Articles :

- Implementation of the Plurality Correspondence in Undominated Strategies
by a Bounded Mechanism *Shinji Ohseto*
- Protection Policy in a Growing Market where the Entrant is a Big Firm
..... *Masamichi Kawano*
- On a Corlett-Hague Rule in an Economy with Pure Profit
..... *Hideo Konishi*
- Stability and Entry in a Dynamic Cournot Market
..... *Engelbert J. Dockner and Harutaka Takahashi*
- Inside Money, Outside Money, and Output *Yasuo Maeda*
- Asset Demand and Welfare Cost of Capital Income Taxes in a Life-cycle Setting
—An Application to Japanese Workers Households *Yoshihiro Kaneko*
- Asymptotic Properties of Cumulant Spectral Density Estimators
..... *Peter T. Kim*

B5判・96頁・定価1400円 理論・計量経済学会編集／東洋経済新報社発売